



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年5月15日から2053年5月14日まで	
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回の決算時(毎年5月14日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・企業価値創造 日本株ファンド

特化型

第2期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年5月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・企業価値創造日本株ファンド』は、このたび、第2期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2023年5月15日	円 10,000	円 -	% -	3,479.05	% -	% -	百万円 31,770
1期(2024年5月14日)	12,053	210	22.6	4,635.55	33.2	96.7	97,301
2期(2025年5月14日)	11,854	210	0.1	4,809.02	3.7	95.7	62,828

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2023年5月12日)の値です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注6) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

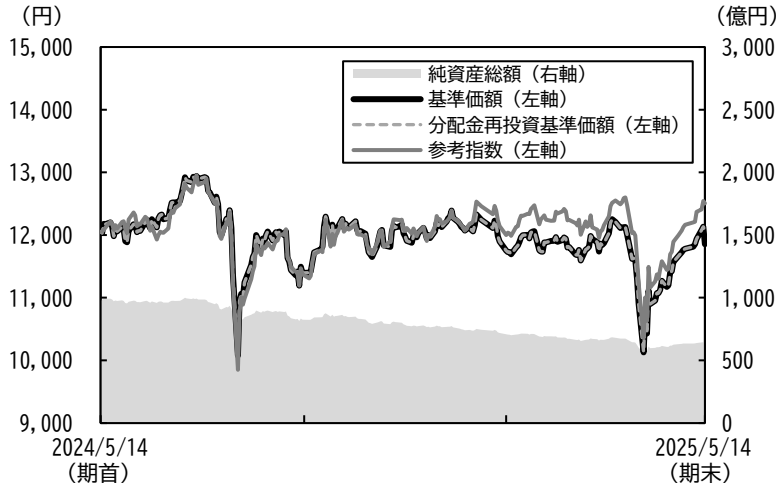
年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2024年 5月14日	円 12,053	% -	4,635.55	% -	% 96.7
5月末	12,070	0.1	4,710.15	1.6	96.4
6月末	12,514	3.8	4,778.56	3.1	96.3
7月末	12,394	2.8	4,752.72	2.5	96.7
8月末	12,056	0.0	4,615.06	△ 0.4	96.8
9月末	11,952	△ 0.8	4,544.38	△ 2.0	96.1
10月末	12,082	0.2	4,629.83	△ 0.1	96.8
11月末	11,950	△ 0.9	4,606.07	△ 0.6	96.8
12月末	12,243	1.6	4,791.22	3.4	96.7
2025年 1月末	12,060	0.1	4,797.95	3.5	96.8
2月末	11,593	△ 3.8	4,616.34	△ 0.4	96.6
3月末	11,619	△ 3.6	4,626.52	△ 0.2	95.8
4月末	11,722	△ 2.7	4,641.96	0.1	95.4
(期末) 2025年 5月14日	12,064	0.1	4,809.02	3.7	95.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2024年5月15日~2025年5月14日)



第2期首： 12,053円

第2期末： 11,854円(既払分配金210円)

騰落率： 0.1%(分配金再投資ベース)

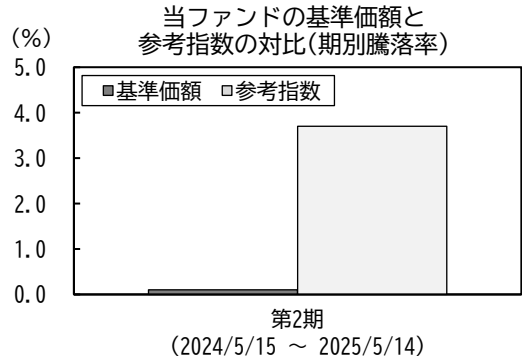
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2024年5月14日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて日本の株式に投資しております。当期は、重工業メーカーの三菱重工業や住宅ローン保証会社の全国保証などの株価が上昇した一方、黒鉛製品メーカーである東洋炭素、化学メーカーであるメックなどの株価が下落しました。基準価額は期首に比べ0.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

期首の2024年5月は、米連邦準備制度理事会(FRB)の年内利下げが先送りになるとの見方が広がったことや、中東情勢の悪化懸念などを背景に、日本株式市場は、やや上値の重いスタートとなりました。6月後半には、ドル円が一時161円台まで下落したことや、米国のハイテク株の高騰を受けて上昇する局面も見られました。しかし、7月中旬から8月にかけては、米大統領選をめぐる先行き不透明感に加え、日銀の追加利上げ観測やFRBの利下げ観測を背景に、ドル円が急激に円高に振れ、日本株式市場も一時大幅に下落するなど、歴史的な乱高下となりました。2024年9月から2025年3月にかけては、レンジ内での横ばいの展開が続きました。賃上げの継続や旺盛なインバウンド消費への期待が相場を下支えする一方で、トランプ米大統領の関税政策への警戒感や、中国のAI(人工知能)関連企業の動向に対する先行き不透明感から、半導体関連を中心とする外需関連銘柄が上値を抑えられる展開となりました。

期末にかけては、米国の関税政策をめぐる景気不安から株価が一時大幅に下落しました。しかしその後、関税の影響が比較的少ないとみられた内需関連セクターを中心に株価は反発し、全体として変動の大きい値動きとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・企業価値創造日本株ファンド>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド>

当ファンドは、企業経営者が誠実であり、高い競争優位性を有する企業の中から、更なる成長余地のある潜在価値の高い企業に長期集中投資を行い、企業との対話を通じて価値の顕在化を図ることを基本戦略としています。

当期においても、上記基本方針に基づき、投資先を選定し継続的に対話を実施しました。当期に新しく組入れた主な企業は、複合機メーカーのコニカミノルタ、自動車メーカーの日産自動車、地方銀行の山陰合同銀行などです。一方、株価上昇に伴い潜在的なりターンが縮小した、事業環境の急激な変化により当初の投資仮説から企業の状況が大きく乖離したと判断した企業であるセラミック部品メーカーのMARUWA、大手銀行の三井住友フィナンシャルグループ、ゲームメーカーの任天堂などを全売却しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な企業は、三菱重工業、全国保証などです。

三菱重工業は、発電用タービン、製鉄機械、航空・防衛製品などを手がける総合重工業メーカーであり、特に大型ガスタービンにおいて世界トップシェアを誇ります。同社は「リアリティのあるエナジートランジション」の実現を重視し、現実的かつ段階的な脱炭素化を成長の柱として掲げています。

当ファンドでは、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、各国の再生可能エネルギー偏重だったエネルギー政策が見直される中で、同社の高効率なガスタービンの需要拡大が期待できると判断し、投資を行いました。

一方で、成長性・収益性に改善余地のある中量産品事業については、事業ポートフォリオの見直しが必要であると認識しており、対話を行ってまいりました。当期は、半導体工場やAIデータセンターの建設による電力需要の増加、ならびに各国の防衛予算の拡充を背景に、エネルギーおよび防衛事業の受注が好調に推移しました。豊富な受注残と良好な業績見通しが市場に評価され、同社の株価は上昇しました。

住宅ローン保証会社である全国保証は、全国の金融機関とのネットワークに加え、信用データの蓄積に基づく高精度な延滞リスク予測を強みに、高い収益性を維持しています。住宅ローン市場は横ばいで推移しているものの、地方銀行によるリスクアセット縮減の動きを背景に、同社の市場シェアは拡大傾向にあります。

一方で、収益性が高いゆえに金融資産が蓄積しており、成長投資や株主還元といった資本政策に改善の余地がある点も課題と認識し、対話を行ってまいりました。

当期は、堅調な業績と、それに伴う増配を発表し、企業価値の向上が着実に進展していることが確認されたことを受けて株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な企業は、東洋炭素、メックなどです。

黒鉛製品メーカーである東洋炭素は、世界で初めて大型の等方性黒鉛製品の量産に成功するなど、ニッチな市場において世界トップクラスのシェアを有しています。同社の主力製品は、半導体ウエハー製造時に必要な炉材として使用されており、中長期的な需要成長が見込めると判断し、当ファンドでは投資を行いました。

一方、同社は実質無借金経営を継続しており、より柔軟な財務戦略が求められます。

当期は、同社製品の需要先であるEV(電気自動車)市場の減退などを背景に業績の悪化が懸念されたことから、同社株価は下落しました。

化学メーカーのメックは、先端半導体向けの密着向上剤において世界シェアをほぼ独占するなど、極めて高い競争優位性を有しています。高い収益性に加え、今後の成長が見込まれる先端半導体市場の需要を取り込めると判断し、当ファンドでは同社に投資を行いました。

一方で、資本効率を示すROE(株主資本利益率)の目標が低水準に設定されている点について、当ファンドでは課題と認識して対話を行ってまいりました。

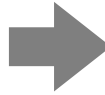
当期は、半導体市況の悪化に加え、2025年2月に発表された中期経営計画において収益性の低下を見込む内容が明らかとなったことで、市場の成長期待が後退し、同社株価は下落しました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2024年5月14日)

	銘柄名	比率(%)
1	全国保証	10.93
2	三菱重工業	6.37
3	横浜ゴム	5.26
4	東洋炭素	4.82
5	ルネサスエレクトロニクス	4.68
6	森永製菓	4.10
7	リクルートホールディングス	4.00
8	任天堂	3.92
9	ホンザキ	3.84
10	キーエンス	3.83

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2025年5月14日)

	銘柄名	比率(%)
1	全国保証	14.34
2	横浜ゴム	7.16
3	森永製菓	5.48
4	三菱重工業	5.45
5	パイロットコーポレーション	5.07
6	SHOEI	4.98
7	キーエンス	4.54
8	ダイフク	4.28
9	サイゼリヤ	4.24
10	京成電鉄	4.02

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

<スパークス・企業価値創造日本株ファンド>

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド>

当ファンドでは潜在価値の高い企業に選別して集中投資を行い、長期的なリターンを追求しています。潜在価値の高い企業とは、スパークスの投資アプローチである3つの着眼点(経営者の質・企業収益の質・市場の成長性)に照らし、企業の実態価値や成長性が株式市場で十分に評価されていないと考えられる企業を指します。

日本には強固な事業基盤を有していながら、事業戦略や資本配分、株式市場への向き合い方に改善余地があることから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が多く存在します。当ファンドはパートナー株主として、投資先企業との中長期的な関係構築と丁寧な対話に努め、課題の改善を促すことで、企業価値の顕在化を積極的に後押しします。

※当ファンドは企業オーナーとして短期業績や株価変動に惑わされない長期保有を前提としています。投資先企業と共に企業価値向上を目指すとの考えから、短期的に株式を売買する投資家と区別する為、「パートナー株主」との文言を使用しています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市場動向等を勘案して1万口当たり210円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第2期 (2024年5月15日～ 2025年5月14日)
当期分配金 (対基準価額比率)	210 (1.74%)
当期の収益	—
当期の収益以外	210
翌期繰越分配対象額	1,853

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年5月15日～2025年5月14日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	190円 (93)	1.581% (0.774)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(93)	(0.774)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.058 (0.058)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	2 (1)	0.016 (0.008)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
(印刷費用)	(1)	(0.008)	
(d) 実績報酬	—	—	・ ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合計	199	1.655	

期中の平均基準価額は12,021円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

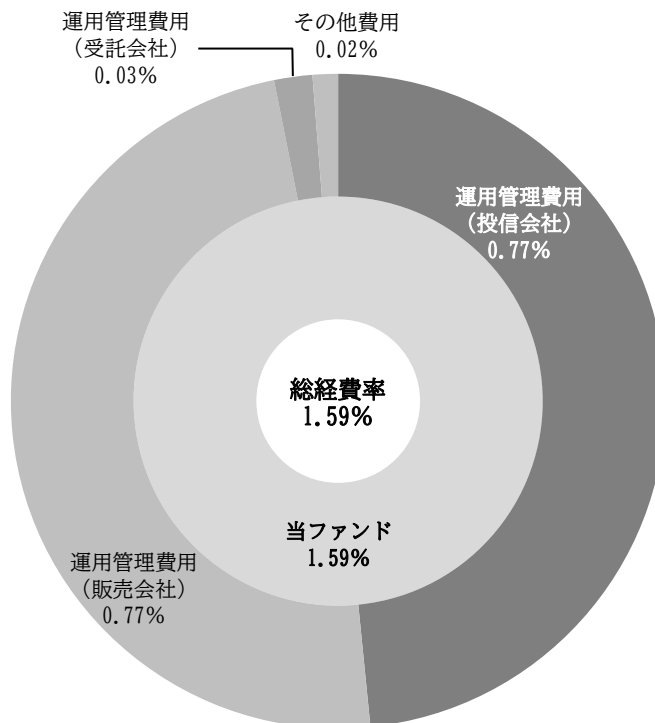
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年5月15日から2025年5月14日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド	2,650,656	3,304,430	31,137,366	38,742,791

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	67,076,022千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	76,920,996千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2024年5月15日から2025年5月14日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
コニカミノルタ	5,292.5	3,124,040	590	三菱重工業	3,482	7,462,881	2,143
日産自動車	5,750	2,519,720	438	MARUWA	105.8	4,537,431	42,886
山陰合同銀行	1,525	1,893,677	1,241	三井住友フィナンシャルグループ	826.2	3,951,570	4,782
PILLAR	445	1,788,171	4,018	任天堂	451	3,642,483	8,076
スクウェア・エニックス・ホールディングス	267	1,593,742	5,969	ナカニシ	1,243.4	3,027,093	2,434
SHOEI	605	1,201,594	1,986	リクルートホールディングス	310.4	2,897,374	9,334
ワコム	1,550	1,197,065	772	テレビ東京ホールディングス	843	2,862,756	3,395
パイロットコーポレーション	137	624,066	4,555	東洋炭素	665.5	2,812,828	4,226
サイゼリヤ	101.6	555,128	5,463	シップヘルスケアホールディングス	1,163	2,752,389	2,366
ルネサスエレクトロニクス	140	372,390	2,659	全国保証	590.7	2,692,302	4,557

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年5月15日から2025年5月14日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2024年5月15日から2025年5月14日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2024年5月15日から2025年5月14日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年5月14日現在)

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド	77,914,313	49,427,603	62,644,544

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年5月14日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド	62,644,544	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,300,948	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	64,945,492	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年5月14日現在)

項目	当期末
(A)資産	64,945,492,635円
コール・ローン等	1,843,510,889
スパークス・企業価値創造 日本株マザーファンド(評価額)	62,644,544,687
未収入金	457,419,382
未収利息	17,677
(B)負債	2,116,823,703
未払収益分配金	1,113,068,365
未払解約金	457,419,382
未払信託報酬	541,551,421
その他未払費用	4,784,535
(C)純資産総額(A-B)	62,828,668,932
元本	53,003,255,492
次期繰越損益金	9,825,413,440
(D)受益権総口数	53,003,255,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,854円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	80,727,502,320円
期中追加設定元本額	2,626,394,967円
期中一部解約元本額	30,350,641,795円

■ 損益の状況

当期 (自2024年5月15日 至2025年5月14日)

項目	当期
(A)配当等収益	517,995円
受取利息	517,995
(B)有価証券売買損益	1,250,582,439
売買益	2,209,484,775
売買損	△ 958,902,336
(C)信託報酬等	△ 1,263,046,709
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 11,946,275
(E)前期繰越損益金	9,168,546,775
(F)追加信託差損益金	1,781,881,305
(配当等相当額)	(359,187,698)
(売買損益相当額)	(1,422,693,607)
(G)合計(D+E+F)	10,938,481,805
(H)収益分配金	△ 1,113,068,365
次期繰越損益金(G+H)	9,825,413,440
追加信託差損益金	1,781,881,305
(配当等相当額)	(360,936,425)
(売買損益相当額)	(1,420,944,880)
分配準備積立金	8,055,478,410
繰越損益金	△ 11,946,275

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第2期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,769,935,030円
分配準備積立金額	D	9,168,546,775円
当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	E	10,938,481,805円
当ファンドの期末残存口数	F	53,003,255,492口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G	2,063.73円
1万口当たり分配金額	H	210円
収益分配金金額(I=F×H/10,000)	I	1,113,068,365円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	210円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド

第 2 期

決算日 2025年5月14日

(計算期間：2024年5月15日～2025年5月14日)

「スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド」は、2025年5月14日に第2期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式のうち、ボトムアップ・リサーチによる独自の分析に基づき、実態価値と市場価格(株価)との乖離(=バリュウ・ギャップ)が大きいと判断され、積極的に対話(エンゲージメント)を行うことで、その差が解消されると期待される企業に選別投資することを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2023年5月15日	円 10,000	% -	3,479.05	% -	% -	百万円 31,770
1期(2024年5月14日)	12,456	24.6	4,635.55	33.2	96.9	97,051
2期(2025年5月14日)	12,674	1.8	4,809.02	3.7	96.0	62,644

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2023年5月12日)の値です。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

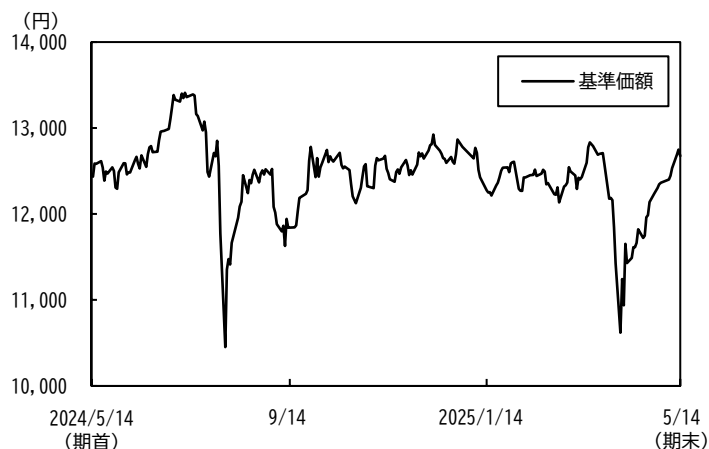
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2024年 5月14日	12,456	—	4,635.55	—	96.9
5月末	12,483	0.2	4,710.15	1.6	96.5
6月末	12,965	4.1	4,778.56	3.1	96.1
7月末	12,851	3.2	4,752.72	2.5	96.6
8月末	12,518	0.5	4,615.06	△ 0.4	96.7
9月末	12,427	△ 0.2	4,544.38	△ 2.0	96.0
10月末	12,579	1.0	4,629.83	△ 0.1	96.7
11月末	12,457	0.0	4,606.07	△ 0.6	96.8
12月末	12,779	2.6	4,791.22	3.4	96.6
2025年 1月末	12,606	1.2	4,797.95	3.5	96.7
2月末	12,133	△ 2.6	4,616.34	△ 0.4	96.5
3月末	12,177	△ 2.2	4,626.52	△ 0.2	95.7
4月末	12,301	△ 1.2	4,641.96	0.1	95.3
(期 末) 2025年 5月14日	12,674	1.8	4,809.02	3.7	96.0

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は12,674円となり、第2期の騰落率は1.8%となりました。



◆運用の詳細につきましては、2～7ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年5月15日～2025年5月14日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7円 (7)	0.056% (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	7	0.056	
期中の平均基準価額は12,523円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年5月15日から2025年5月14日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	16,361 (3,512)	16,812,251 (-)	19,842 (-)	50,263,771 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	67,076,022千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	76,920,996千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2024年5月15日から2025年5月14日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
コニカミノルタ	5,292.5	3,124,040	590	三菱重工業	3,482	7,462,881	2,143
日産自動車	5,750	2,519,720	438	MARUWA	105.8	4,537,431	42,886
山陰合同銀行	1,525	1,893,677	1,241	三井住友フィナンシャルグループ	826.2	3,951,570	4,782
PILLAR	445	1,788,171	4,018	任天堂	451	3,642,483	8,076
スクウェア・エニックス・ホールディングス	267	1,593,742	5,969	ナカニシ	1,243.4	3,027,093	2,434
SHOEI	605	1,201,594	1,986	リクルートホールディングス	310.4	2,897,374	9,334
ワコム	1,550	1,197,065	772	テレビ東京ホールディングス	843	2,862,756	3,395
パイロットコーポレーション	137	624,066	4,555	東洋炭素	665.5	2,812,828	4,226
サイゼリヤ	101.6	555,128	5,463	シップヘルスケアホールディングス	1,163	2,752,389	2,366
ルネサスエレクトロニクス	140	372,390	2,659	全国保証	590.7	2,692,302	4,557

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年5月15日から2025年5月14日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年5月15日から2025年5月14日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年5月15日から2025年5月14日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年5月14日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(5.7%)			
森永製菓	1,526.2	1,409.2	3,435,629
化学(2.6%)			
メック	674.8	626.8	1,585,804
ゴム製品(7.5%)			
横浜ゴム	1,290	1,369.6	4,485,440
ガラス・土石製品(-%)			
東洋炭素	665.5	-	-
MARUWA	105.8	-	-
フジインコーポレーテッド	666.3	-	-
鉄鋼(2.3%)			
丸一鋼管	590	377.4	1,362,036
機械(19.6%)			
ダイフク	1,104	732	2,682,780
マックス	601.1	329.7	1,488,595
ホンザキ	598	447.4	2,453,094
PILLAR	-	445	1,731,050
三菱重工業	4,758	1,276	3,417,128
電気機器(17.3%)			
コニカミノルタ	-	5,292.5	2,437,725
ルネサスエレクトロニクス	1,735.5	753.5	1,428,259
ワコム	2,166.2	2,722.2	1,720,430
EIZO	454.9	960.8	1,963,875
キーエンス	52.3	44.7	2,842,473
精密機器(-%)			
ナカニシ	1,243.4	-	-
その他製品(10.5%)			
SHOEI	1,262	1,867	3,117,890

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パイロットコーポレーション	650.1	787.1	3,175,161
任天堂	451	-	-
陸運業(4.2%)			
京成電鉄	531.1	1,566.3	2,520,176
情報・通信業(3.6%)			
ベース	-	94	294,220
テレビ東京ホールディングス	843	-	-
スクウェア・エニックス・ホールディングス	-	219.5	1,899,772
卸売業(-%)			
シップヘルスケアホールディングス	1,163	-	-
小売業(4.8%)			
Japan Eyewear Holdings	-	95	223,820
サイゼリヤ	537.5	549.1	2,657,644
銀行業(3.3%)			
三井住友フィナンシャルグループ	401.4	-	-
山陰合同銀行	-	1,525	2,006,900
その他金融業(14.9%)			
全国保証	1,877.4	2,801.1	8,980,326
サービス業(3.7%)			
リクルートホールディングス	554.5	244.1	2,207,640
合計	株数・金額	26,503	26,535
	銘柄数<比率>	26銘柄	24銘柄
			<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年5月14日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	60,117,872	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,031,896	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	63,149,768	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年5月14日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	63,149,768,801円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,953,631,078
株 式 (評価額)	60,117,872,850
未 収 入 金	360,047,440
未 収 配 当 金	718,198,700
未 収 利 息	18,733
(B)負 債	505,389,319
未 払 金	47,969,937
未 払 解 約 金	457,419,382
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	62,644,379,482
元 本	49,427,603,509
次 期 繰 越 損 益 金	13,216,775,973
(D)受 益 権 総 口 数	49,427,603,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,674円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	77,914,313,701円
期中追加設定元本額	2,650,656,277円
期中解約元本額	31,137,366,469円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・企業価値創造日本株ファンド	49,427,603,509円

■ 損益の状況

当期 (自2024年5月15日 至2025年5月14日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,543,104,869円
受 取 配 当 金	1,539,316,985
受 取 利 息	3,778,951
そ の 他 収 益 金	8,933
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 512,307,490
売 買 益	10,499,938,743
売 買 損	△11,012,246,233
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	1,030,797,379
(D)前 期 繰 越 損 益 金	19,137,629,521
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	653,774,349
(F)解 約 差 損 益 金	△ 7,605,425,276
(G)合 計 (C+D+E+F)	13,216,775,973
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	13,216,775,973

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。